



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年4月30日

上場会社名 株式会社ワークマン 上場取引所 東  
 コード番号 7564 URL <http://www.workman.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山 清治  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部・経営企画部担当 (氏名) 児島 芳夫 TEL 03-3847-7740  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	48,426	0.6	8,339	△0.5	9,469	△0.4	5,876	5.2
26年3月期	48,137	6.8	8,378	13.3	9,503	12.7	5,586	10.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	288.05	—	14.0	17.2	17.2
26年3月期	273.81	—	14.8	19.0	17.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円  
 チェーン全店売上高 27年3月期 69,185百万円 (前期増減率0.6%)  
 26年3月期 68,801百万円 (前期増減率7.7%)

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	56,848	44,043	77.5	2,158.71
26年3月期	52,994	39,852	75.2	1,953.29

(参考) 自己資本 27年3月期 44,043百万円 26年3月期 39,852百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,660	△3,896	△1,775	25,028
26年3月期	7,278	△2,764	△1,590	26,040

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	83.00	83.00	1,693	30.3	4.5
27年3月期	—	0.00	—	87.00	87.00	1,775	30.2	4.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	87.00	87.00		28.1	

### 3. 平成28年3月期の業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,450	1.8	3,720	7.2	4,270	6.5	2,510	7.0	123.36
通 期	50,240	3.8	8,740	4.9	9,900	4.6	6,320	7.6	309.97

(参考) チェーン全店売上高 第2四半期(累計) 33,720百万円 (前年同四半期増減率4.6%)  
 通 期 (累計) 72,330百万円 (前期増減率4.5%)

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	20,461,704株	26年3月期	20,461,704株
27年3月期	58,864株	26年3月期	58,794株
27年3月期	20,402,851株	26年3月期	20,402,957株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、平成27年5月13日（水）にT D n e t で開示する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	16
(税効果会計関係)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	20
チェーン全店商品別売上状況	20
地域別店舗数の状況	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢が好転、緩やかな回復基調が続いております。個人消費につきましては、消費増税や円安による物価上昇の影響が大きく、不透明な状況が続きました。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましては、大手企業、輸出企業の収益拡大で、一部需要の改善が見られましたが、天候不順の影響によるシーズン商品の落ち込みや円安による仕入価格の高騰、また業態を超えた価格競争の激化で厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社は、商品では、プロのお客様が安心して利用いただける品質と価格をさらに追求し、デザイン性にもこだわった高付加価値のP B（プライベートブランド）商品の開発で競合他社との差別化に努めました。これによりP B商品395アイテムの展開で、チェーン全店売上高構成比は16.7%（前年同期比6.1ポイント増）となりました。

販売では、従来の濃いブルーグレーの外観を、白を基調としたソフトなデザインに変更したニュータイプの店舗の出店をスタートさせました。一般のお客様にも親しんでいただける店舗づくりの一環で、店内の商品レイアウトも、シーズン衣料を前面にディスプレイするレイアウトに変更。お客様に分かりやすく、季節にあった売場づくりで商品訴求力を高め、個店売上の向上に取り組みました。また、単品管理プロジェクトの浸透で販売データの分析に基づく品揃えの最適化も進み、販売力の強化にもつながりました。

店舗展開では、北海道（札幌市）と熊本県に初出店するとともに、重点地域でのドミナント戦略の推進と、既存店のスクラップ&ビルドでお客様に便利なネットワーク構築を進めました。当事業年度は、開店23店舗、スクラップ&ビルド5店舗、賃貸借契約満了による閉店4店舗で、平成27年3月31日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前期末より23店舗増の641店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びビトレニング・ストア）は4店舗減の108店舗で、42都道府県下に合計749店舗となりました。

この結果、当事業年度のチェーン全店売上高は691億85百万円（前年同期比0.6%増、既存店前年同期比0.9%減）となりました。また営業総収入は484億26百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益83億39百万円（前年同期比0.5%減）、経常利益94億69百万円（前年同期比0.4%減）、当期純利益58億76百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア629億23百万円（前年同期比1.3%増、チェーン全店売上高構成比90.9%）、直営店62億62百万円（前年同期比6.4%減、チェーン全店売上高構成比9.1%）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、個人消費回復の遅れなど懸念材料もありますが、企業収益の上昇や所得・雇用環境の改善で、緩やかな回復傾向が続くと思われまます。

このような環境の中で当社は、基本理念である「より良いものをより安く」提供するために、差別化を明確にした競争力のあるP B商品の強化をさらに推し進めてまいります。あわせて、一般のお客様、女性のお客様にも親しんでいただける入りやすく、分かりやすい売場づくりに取り組み、客層の拡大を図ってまいります。

店舗展開では、南関東・近畿地方を中心に開店25店舗、スクラップ&ビルド3店舗、閉店1店舗を計画、42都道府県下に合計773店舗のネットワークを展開してまいります。

平成28年3月期通期の業績見通しにつきましては、チェーン全店売上高723億30百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益87億40百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益99億円（前年同期比4.6%増）、当期純利益63億20百万円（前年同期比7.6%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産の部)

当事業年度末の総資産は568億48百万円となり、前事業年度末に比べ38億54百万円増加いたしました。

流動資産は402億8百万円となり、前事業年度末に比べ33億69百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が19億88百万円、商品が9億2百万円、加盟店貸勘定が6億18百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は166億40百万円となり、前事業年度末に比べ4億84百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が5億79百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債合計は128億4百万円となり、前事業年度末に比べ3億37百万円減少いたしました。

流動負債は94億52百万円となり、前事業年度末に比べ6億29百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が6億84百万円、買掛金が2億62百万円、未払金が1億25百万円それぞれ減少した一方で、未払消費税等が4億40百万円増加したことによるものであります。

固定負債は33億52百万円となり、前事業年度末に比べ2億92百万円増加いたしました。これは主にリース債務が2億64百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産合計は440億43百万円となり、前事業年度末に比べ41億91百万円増加いたしました。これは主に当期純利益を58億76百万円計上した一方で、配当金を16億93百万円支払いしたことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ2.3ポイント向上し77.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで46億60百万円得られた一方で、投資活動によるキャッシュ・フローで38億96百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで17億75百万円それぞれ支出した結果、当事業年度末の資金は前事業年度末に比べ10億11百万円減少し250億28百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は46億60百万円(前年同期比26億18百万円減)であり、これは主に税引前当期純利益が94億50百万円、減価償却費7億3百万円、未払消費税等の増加額4億67百万円に対し、法人税等の支払額41億74百万円、たな卸資産の増加額8億90百万円、加盟店貸勘定の増加額6億18百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は38億96百万円(前年同期比11億31百万円増)であり、これは主に預入期間が3ヶ月を超える定期預金の預入による支出30億円、店舗の建設に伴う有形固定資産の取得による支出8億52百万円、自社利用のソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出1億9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は17億75百万円(前年同期比1億85百万円増)であり、これは主に配当金の支払額16億93百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	75.0	73.8	75.9	75.2	77.5
時価ベースの自己資本比率(%)	94.5	117.6	125.4	164.4	203.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	168.0	152.0	103.0	142.0	70.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して、適正な利益配分を継続して実施することを経営の重要課題と位置づけ、永続的な成長を実現するために必要な内部留保の充実を図りながら、業績に基づいた利益の配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり4円増配し87円とさせていただきます予定であります。

配当性向は30%を目処としており、次期の配当につきましても、業績に基づいた配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化や新規出店・既存店の活性化など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における「事業の概略系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「For the Customers」を経営理念として、お客様の豊かな生活づくりに貢献し、働く人たちの安全で快適な作業環境の実現を目指しております。また、「共存共栄」の精神で、お客様の満足を第一に、加盟店と取引先の発展、そして地域社会への貢献に努めることが当社の発展につながるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の収益基盤は、フランチャイズ経営を基本としており、加盟店との荒利分配方式による収益であります。したがって当社の事業活動の最重要課題は、加盟店の業績向上とフランチャイズ・ストア化の推進であります。

当社の目標とする経営指標は、既存店売上高の伸び率とフランチャイズ比率を重視しており、当事業年度の既存店売上高は0.9%減少、フランチャイズ比率は0.9ポイント増加し85.6%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

ワーキングウェア・作業用品の専門店「ワークマン」はナショナルチェーンを目指しており、その経営戦略及び課題は次の通りであります。

- ①出店政策においては、当社独自の出店基準で候補地を選定し、ベスト立地にローコストの出店を実施、各地域でドミナントエリアの構築に取り組みます。同時に、不採算店舗のクローズとスクラップアンドビルドによる既存店の活性化を進め、利益率の向上を図ります。
- ②商品政策においては、「より良いものをより安く」をモットーに、「素材・機能・価格」の3つのテーマを追求したPB商品の拡大に取り組み、「エブリデー・ロー・プライス」戦略をさらに推し進めてまいります。また、デザイン性にこだわったスタイリッシュな商品開発にも取り組み、新たな客層の拡大と買上げ点数の増加により個店売上の向上を図ってまいります。
- ③販売政策においては、販売分析データの活用で、より緻密な品揃いと地域特性にあわせた売場づくりを展開するとともに、新規顧客獲得に向けた接客サービスの向上と店舗の外・内装をはじめ陳列什器、レイアウトなどの見直しを行い、一般のお客様にも入りやすく、親しんでいただける店づくりに取り組んでまいります。
- ④加盟店支援政策においては、商品の検品、品出し、発注などの作業の軽減や効率化を図るシステム構築を行い、販売業務に専念できる環境づくりの整備で、加盟店の継続的な成長をバックアップしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,040,286	28,028,719
売掛金	47,409	40,840
加盟店貸勘定	4,965,635	5,584,459
商品	4,597,912	5,500,107
貯蔵品	40,148	28,906
前払費用	52,223	51,319
繰延税金資産	290,823	216,416
未収入金	184,017	151,904
1年内回収予定の差入保証金	600,910	568,402
その他	20,306	37,516
貸倒引当金	△1,201	△374
流動資産合計	36,838,474	40,208,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,434,406	8,965,617
減価償却累計額	△4,736,113	△4,947,286
建物(純額)	3,698,292	4,018,330
構築物	2,589,891	2,655,337
減価償却累計額	△1,772,459	△1,850,107
構築物(純額)	817,432	805,230
車両運搬具	6,584	10,004
減価償却累計額	△993	△2,902
車両運搬具(純額)	5,591	7,102
工具、器具及び備品	1,534,346	1,502,882
減価償却累計額	△948,892	△895,204
工具、器具及び備品(純額)	585,454	607,677
土地	2,966,297	2,966,297
リース資産	1,158,022	1,497,922
減価償却累計額	△215,023	△307,059
リース資産(純額)	942,999	1,190,863
建設仮勘定	—	192
有形固定資産合計	9,016,066	9,595,693
無形固定資産		
商標権	2,634	3,031
電話加入権	44,470	44,470
ソフトウェア	322,066	303,252
無形固定資産合計	369,172	350,754
投資その他の資産		
投資有価証券	3,385	3,475
出資金	10	10
長期前払費用	740,613	706,571
繰延税金資産	610,247	600,030
差入保証金	5,407,078	5,379,481
その他	32,960	32,960
貸倒引当金	△23,368	△28,497
投資その他の資産合計	6,770,927	6,694,032
固定資産合計	16,156,166	16,640,480
資産合計	52,994,640	56,848,699

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,125,088	2,862,230
加盟店買掛金	968,877	946,964
加盟店借勘定	130,488	122,088
短期借入金	1,350,000	1,350,000
リース債務	70,186	91,017
未払金	1,452,610	1,327,606
未払法人税等	2,446,281	1,761,518
未払消費税等	25,149	465,833
未払費用	317,573	289,426
前受金	25,410	25,142
預り金	12,840	13,088
役員賞与引当金	41,140	43,420
リース資産減損勘定	16,306	16,306
その他	100,316	137,838
流動負債合計	10,082,270	9,452,483
固定負債		
リース債務	1,047,888	1,312,093
長期預り保証金	1,133,478	1,145,018
長期リース資産減損勘定	66,122	49,815
資産除去債務	812,144	845,409
固定負債合計	3,059,633	3,352,335
負債合計	13,141,904	12,804,818
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金		
資本準備金	1,342,600	1,342,600
資本剰余金合計	1,342,600	1,342,600
利益剰余金		
利益準備金	178,620	178,620
その他利益剰余金		
別途積立金	23,150,000	23,150,000
繰越利益剰余金	13,617,370	17,800,869
利益剰余金合計	36,945,990	41,129,489
自己株式	△64,754	△65,078
株主資本合計	39,846,555	44,029,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	856	950
繰延ヘッジ損益	5,324	13,199
評価・換算差額等合計	6,181	14,149
純資産合計	39,852,736	44,043,880
負債純資産合計	52,994,640	56,848,699



(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	9,445,176	9,605,414
その他の営業収入	3,550,683	3,349,597
営業収入合計	12,995,860	12,955,011
売上高	35,141,965	35,471,235
営業総収入	48,137,826	48,426,247
売上原価	31,622,993	31,784,272
営業総利益	16,514,832	16,641,974
販売費及び一般管理費	8,136,122	8,302,281
営業利益	8,378,709	8,339,693
営業外収益		
受取利息	338,923	355,407
仕入割引	206,981	190,214
その他	633,115	655,304
営業外収益合計	1,179,020	1,200,927
営業外費用		
支払利息	51,227	66,128
その他	3,199	4,737
営業外費用合計	54,427	70,866
経常利益	9,503,302	9,469,754
特別損失		
固定資産除却損	6,489	5,319
減損損失	34,370	13,978
特別損失合計	40,860	19,297
税引前当期純利益	9,462,442	9,450,456
法人税、住民税及び事業税	3,976,754	3,492,443
法人税等調整額	△100,774	81,073
法人税等合計	3,875,979	3,573,516
当期純利益	5,586,463	5,876,940

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	23,150,000	9,561,131	32,889,751	△64,476	35,790,594
当期変動額									
剰余金の配当						△1,530,223	△1,530,223		△1,530,223
当期純利益						5,586,463	5,586,463		5,586,463
自己株式の取得								△278	△278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,056,239	4,056,239	△278	4,055,960
当期末残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	23,150,000	13,617,370	36,945,990	△64,754	39,846,555

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	820	—	820	35,791,414
当期変動額				
剰余金の配当				△1,530,223
当期純利益				5,586,463
自己株式の取得				△278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	5,324	5,360	5,360
当期変動額合計	35	5,324	5,360	4,061,321
当期末残高	856	5,324	6,181	39,852,736

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	23,150,000	13,617,370	36,945,990	△64,754	39,846,555
当期変動額									
剰余金の配当						△1,693,441	△1,693,441		△1,693,441
当期純利益						5,876,940	5,876,940		5,876,940
自己株式の取得								△323	△323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,183,498	4,183,498	△323	4,183,175
当期末残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	23,150,000	17,800,869	41,129,489	△65,078	44,029,730

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	856	5,324	6,181	39,852,736
当期変動額				
剰余金の配当				△1,693,441
当期純利益				5,876,940
自己株式の取得				△323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	7,875	7,968	7,968
当期変動額合計	93	7,875	7,968	4,191,144
当期末残高	950	13,199	14,149	44,043,880

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	9,462,442	9,450,456
減価償却費	605,787	703,944
無形固定資産償却費	86,639	105,828
長期前払費用償却額	20,581	18,123
減損損失	34,370	13,978
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,900	2,280
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△265	4,301
受取利息及び受取配当金	△341,603	△358,322
支払利息	51,227	66,128
有形固定資産除却損	6,489	5,319
リース資産減損勘定の取崩額	△16,484	△16,306
売上債権の増減額(△は増加)	△4,317	6,569
加盟店貸勘定の増減額(△は増加)	342,028	△618,823
たな卸資産の増減額(△は増加)	△738,085	△890,952
未収入金の増減額(△は増加)	△44,662	32,112
仕入債務の増減額(△は減少)	459,537	△284,770
加盟店借勘定の増減額(△は減少)	70,484	△8,400
未払金の増減額(△は減少)	238,039	△189,154
未払消費税等の増減額(△は減少)	△111,206	467,875
未払費用の増減額(△は減少)	33,948	△28,154
その他の流動負債の増減額(△は減少)	56,200	37,443
預り保証金の増減額(△は減少)	17,740	11,540
その他	9,860	12,867
小計	10,242,653	8,543,885
利息及び配当金の受取額	341,223	357,420
利息の支払額	△51,243	△66,092
法人税等の支払額	△3,253,797	△4,174,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,278,835	4,660,334
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△2,415,333	△852,602
有形固定資産の売却による収入	3,000	1,335
有形固定資産の除却による支出	△7,816	△11,787
無形固定資産の取得による支出	△270,761	△109,274
長期前払費用の取得による支出	△78,819	15,917
差入保証金の差入による支出	△582,098	△523,812
差入保証金の回収による収入	587,321	583,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,764,506	△3,896,305
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△60,588	△82,055
配当金の支払額	△1,529,437	△1,693,217
自己株式の取得による支出	△278	△323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,590,304	△1,775,596
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,924,024	△1,011,566
現金及び現金同等物の期首残高	23,116,262	26,040,286
現金及び現金同等物の期末残高	26,040,286	25,028,719

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
    その他有価証券
  - (1) 時価のある有価証券  
        決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - (2) 時価のない有価証券  
        移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法  
    デリバティブ  
        時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品  
        流通センター在庫：移動平均法による原価法  
            (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
  - 店舗在庫：売価還元法による原価法  
            (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
  - (2) 貯蔵品：最終仕入原価法  
        (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
        定額法を採用しております。  
        なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
            建物 12～34年  
            構築物 10～20年  
            車両運搬具 4～6年  
            工具、器具及び備品 3～12年  
        ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
        定額法を採用しております。  
        なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
  - (3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)  
        リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
        なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (4) 長期前払費用  
        定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
    外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
        売上債権、加盟店貸勘定等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 役員賞与引当金  
        役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建輸入取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、投機的な取引は行わないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

決算期末(四半期末を含む)にヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能である取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
7,673,481千円	8,002,560千円

(損益計算書関係)

1. 売上高には直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
28,453,369千円	29,208,584千円

2. その他の営業収入に含まれる流通業務受託収入は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
2,808,412千円	2,662,711千円

3. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
33,565千円	39,790千円

4. 販売費に属する費用の割合は前事業年度5.7%、当事業年度6.5%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度94.3%、当事業年度93.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	288,215千円	289,351千円
給料手当	1,095,496千円	1,137,671千円
運賃	943,216千円	975,650千円
地代家賃	1,127,670千円	1,077,851千円
業務委託料	1,208,257千円	1,236,349千円
減価償却費	692,426千円	809,773千円

5. 受取利息に含まれる加盟店からの受取利息は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
233,245千円	248,956千円

6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	6,489千円	5,319千円

## 7. 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
店舗	山口県宇部市他2件	リース資産等	30,521千円
遊休資産	福島県いわき市他3件	建物等	3,849千円
合計	—	—	34,370千円

資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失34,370千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、店舗30,521千円(建物780千円、構築物4,841千円、リース資産23,833千円、その他1,066千円)、遊休資産3,849千円(建物3,044千円、構築物805千円)であります。

回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額を適用しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローが当事業年度はマイナスで算定されるため零として評価し、正味売却価額は売却見込額により算定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
店舗	群馬県みどり市他4件	建物等	4,834千円
遊休資産	石川県加賀市他3件	建物等	9,143千円
合計	—	—	13,978千円

資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失13,978千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、店舗4,834千円(建物4,380千円、構築物354千円、その他100千円)、遊休資産9,143千円(建物8,572千円、構築物556千円、その他15千円)であります。

回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額を適用しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローが当事業年度はマイナスで算定されるため零として評価し、正味売却価額は売却見込額により算定しております。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,461,704	—	—	20,461,704
合計	20,461,704	—	—	20,461,704
自己株式				
普通株式(注)	58,723	71	—	58,794
合計	58,723	71	—	58,794

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加71株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,530,223	75	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,693,441	利益剰余金	83	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,461,704	—	—	20,461,704
合計	20,461,704	—	—	20,461,704
自己株式				
普通株式(注)	58,794	70	—	58,864
合計	58,794	70	—	58,864

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,693,441	83	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,775,047	利益剰余金	87	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	26,040,286千円	28,028,719千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	3,000,000千円
現金及び現金同等物	26,040,286千円	25,028,719千円

2. 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	258,720千円	367,092千円

(2) 重要な資産除去債務の計上額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物の計上額	210,147千円	25,911千円
資産除去債務の計上額	210,147千円	25,911千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

店舗及び店舗付帯設備(建物等)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成26年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
建物等	3,307,261	2,269,395	108,318	929,547
合計	3,307,261	2,269,395	108,318	929,547

(単位：千円)

	当事業年度(平成27年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
建物等	3,170,622	2,300,335	108,318	761,967
合計	3,170,622	2,300,335	108,318	761,967

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	199,824	194,051
1年超	957,978	763,926
合計	1,157,802	957,978

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	82,428	66,122

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	220,818	208,306
リース資産減損勘定の取崩額	16,484	16,306
減価償却費相当額	173,146	162,219
支払利息相当額	36,817	31,006
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 [借主側]

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	3,655,881	3,802,818
1年超	20,302,386	20,125,166
合計	23,958,268	23,927,985

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	152,524千円	121,137千円
未払費用	89,440千円	73,833千円
商品評価損	11,882千円	13,090千円
その他	39,894千円	14,826千円
繰延税金資産小計	293,741千円	222,888千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△2,917千円	△6,472千円
繰延税金負債小計	△2,917千円	△6,472千円
繰延税金資産の純額	290,823千円	216,416千円
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
減価償却費限度超過額	286,006千円	299,282千円
資産除去債務	288,205千円	280,526千円
長期前払費用	47,708千円	49,854千円
減損損失	57,552千円	42,117千円
リース資産減損勘定	23,407千円	16,389千円
その他	11,865千円	12,714千円
繰延税金資産小計	714,746千円	700,884千円
繰延税金負債		
資産除去債務	△103,964千円	△100,327千円
その他有価証券評価差額金	△469千円	△465千円
その他	△65千円	△61千円
繰延税金負債小計	△104,498千円	△100,854千円
繰延税金資産の純額	610,247千円	600,030千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
留保所得金額の税額による影響	1.4%	1.5%
地方税の均等割額	0.4%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	0.7%
その他	1.2%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%	37.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は62,040千円減少し、法人税等調整額が62,567千円、その他有価証券評価差額金が35千円、繰延ヘッジ損益が491千円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社は、作業服及び作業関連用品の小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社は、作業服及び作業関連用品の小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,953円29銭	1株当たり純資産額	2,158円71銭
1株当たり当期純利益金額	273円81銭	1株当たり当期純利益金額	288円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	5,586,463	5,876,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	5,586,463	5,876,940
期中平均株式数(株)	20,402,957	20,402,851

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 大森 伸洋(おおもり のぶひろ) (現 人事部長)

・新任監査役候補

監査役(常勤) 長谷川 浩(はせがわ ひろし) (現 内部監査部長)

監査役(非常勤) 新井 俊夫(あらい としお) (現 株式会社富士商会 取締役上席執行役員)

(注) 新井俊夫氏は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

監査役(常勤) 新井 聖一(あらい せいいち)

監査役(非常勤) 土屋 隆(つちや たかし)

(注) 土屋隆氏は、社外監査役であります。

③就任(退任)予定日

平成27年6月26日

(2) その他

①チェーン全店商品別売上状況

(単位:千円、%)

商品別	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		前年同期比	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	売上高	構成比		売上高	構成比
ファミリー衣料	6,644,776	9.7	100.0	6,647,666	9.6
カジュアルウェア	6,773,350	9.8	105.8	7,165,992	10.4
ワーキングウェア	19,550,888	28.4	98.5	19,256,411	27.8
履物	14,355,179	20.9	98.6	14,151,440	20.5
作業用品	19,481,859	28.3	102.7	20,011,473	28.9
その他	1,995,094	2.9	97.9	1,952,943	2.8
合計	68,801,148	100.0	100.6	69,185,928	100.0

②地域別店舗数の状況

(単位:店)

地域別	期別	前事業年度末チェーン全店店舗数 (平成26年3月31日現在)				前比	前事業年度末増減				当事業年度末チェーン全店店舗数 (平成27年3月31日現在)			
		フランチャイズ・ストア (加盟店A契約店舗)		直営店舗			フランチャイズ・ストア (加盟店A契約店舗)		直営店舗		フランチャイズ・ストア (加盟店A契約店舗)		直営店舗	
		加盟店A契約店舗	トレーニング・ストア	加盟店B契約店舗	トレーニング・ストア		加盟店A契約店舗	トレーニング・ストア	加盟店B契約店舗	トレーニング・ストア	加盟店A契約店舗	トレーニング・ストア	加盟店B契約店舗	トレーニング・ストア
北海道	—	—	—	—	2	—	1	1	2	—	1	1		
青森県	12	12	—	—	—	—	—	—	12	12	—	—		
岩手県	11	11	—	—	—	—	—	—	11	11	—	—		
秋田県	10	10	—	—	1	—	1	—	11	10	1	—		
宮城県	14	14	—	—	—	△1	—	1	14	13	—	1		
山形県	12	11	1	—	—	1	△1	—	12	12	—	—		
福島県	19	19	—	—	—	—	—	—	19	19	—	—		
茨城県	35	32	3	—	—	2	△3	1	35	34	—	1		
栃木県	24	20	3	1	—	—	—	—	24	20	3	1		
群馬県	26	25	—	1	△1	—	—	△1	25	25	—	—		
埼玉県	72	65	4	3	—	△2	△1	3	72	63	3	6		
千葉県	49	48	1	—	—	△1	—	1	49	47	1	1		
東京都	46	42	4	—	—	1	△3	2	46	43	1	2		
神奈川県	44	40	3	1	1	2	△1	—	45	42	2	1		
新潟県	15	14	—	1	—	1	—	△1	15	15	—	—		
長野県	28	27	1	—	△1	—	△1	—	27	27	—	—		
山梨県	12	12	—	—	—	—	—	—	12	12	—	—		
富山県	4	1	2	1	—	—	1	△1	4	1	3	—		
石川県	3	2	1	—	—	1	△1	—	3	3	—	—		
福井県	8	7	1	—	—	1	△1	—	8	8	—	—		
静岡県	33	33	—	—	1	△1	—	2	34	32	—	2		
愛知県	60	55	4	1	△1	—	△1	—	59	55	3	1		
岐阜県	21	18	3	—	1	—	—	1	22	18	3	1		
三重県	13	12	1	—	1	—	1	—	14	12	2	—		
滋賀県	12	9	2	1	—	1	△1	—	12	10	1	1		
奈良県	10	8	2	—	1	△1	—	2	11	7	2	2		
京都府	9	6	3	—	—	2	△2	—	9	8	1	—		
和歌山県	10	8	—	2	—	—	1	△1	10	8	1	1		
大阪府	27	20	6	1	2	1	1	—	29	21	7	1		
兵庫県	24	12	11	1	1	6	△4	△1	25	18	7	—		
鳥取県	1	—	1	—	2	1	—	1	3	1	1	1		
島根県	2	—	—	2	—	—	2	△2	2	—	2	—		
岡山県	9	5	3	1	1	1	—	—	10	6	3	1		
広島県	13	6	7	—	—	2	△5	3	13	8	2	3		
山口県	6	2	4	—	—	2	△2	—	6	4	2	—		
香川県	5	3	2	—	—	—	—	—	5	3	2	—		
徳島県	4	3	1	—	2	—	2	—	6	3	3	—		
愛媛県	7	2	3	2	—	1	1	△2	7	3	4	—		
高知県	2	1	1	—	1	—	—	1	3	1	1	1		
福岡県	17	3	13	1	4	3	1	—	21	6	14	1		
佐賀県	1	—	—	1	—	—	1	△1	1	—	1	—		
熊本県	—	—	—	—	1	—	—	1	1	—	—	1		
合計	730	618	91	21	19	23	△14	10	749	641	77	31		